



情報ボックス

**高齢者の就業数892万人と過去最多
非正規が多く、理由は「都合の良い時間に働きたい」**
総務省が「統計からみた我が国の高齢者」を公表

総務省は9月20日、「統計からみた我が国の高齢者」を公表した。わが国の総人口（2020年9月15日現在推計）が前年より29万人減少する一方、高齢者人口は3617万人と前年から30万人増加し、過去最多。総人口に占める割合も28.7%と過去最高となった。一方、2019年の高齢者の就業者数も、16年連続で前年より増加し、892万人と過去最多となった。高齢者就業率（65歳以上人口に占める就業者の割合）を年齢階級別にみると65～69歳が48.4%、70歳以上が17.2%で、男女別では男性34.1%、女性17.8%だった。地位別では、役員を除く雇用者が503万人で56.9%、自営業主・家族従業者が273万人で30.9%、会社等の役員が108万人で12.2%。雇用形態別では、非正規が77.3%を占め、うちパート・アルバイトは52.7%だった。非正規の雇用形態に就いた主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」（30.9%）が最も高く、「専門的な技能等をいかせるから」（17.5%）、「家計の補助・学費等を得たいから」（16.5%）が続く。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」（38.6%）、「家計の補助・学費等を得たいから」（21.1%）、「専門的な技能等をいかせるから」（8.2%）などだった。

匿名化された要介護認定情報の 第三者提供を審査する専門委員会を設置

社会保障審議会介護保険部会が専門委員会の設置を了承

厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会は7月27日、匿名化された要介護認定情報などの第三者提供の可否を審査する「匿名化要介護認定情報等の提供に関する専門委員会」の設置について了承した。

同専門委員会では、大学等の研究機関や民間事業者などの第三者への提供の可否について、相当の公益性を有するか、不適切利用による個人の権利利益の侵害の可能性がないか、などの観点から総合的に審査を行う。匿名レセプト情報やDPCデータについても、7月9日の社会保障審議会医療保険部会で同様の専門委員会設置がすでに了承されており、匿名レ

セプト情報等と連結利用できる状態での提供の申し出があった場合には、医療保険部会のもとに設置された専門委員会と合同で審査を行うことになる。

無関心層をカバーできる企業の力を巻き込んで 短命県返上を目指す青森県の取り組みを披露

日本ヘルスプロモーション学会が
青森県で第17回学術大会を開催

第17回日本ヘルスプロモーション学会学術大会が昨年11月16～17日の2日間、青森県立保健大学で開催された。

トークライブ「ヘルスプロモーション—健康寿命延伸の取り組み」では、まず弘前大学大学院医学研究科社会医学講座特任教授で、青森県医師会健やか力推進センター長の中路重之氏が「青森県の短命県返上活動」について報告。青森県の平均寿命は男女ともに最下位で、2010年はトップの長野県と2.4歳の差があった。理由は、40～60歳代の死亡率が長野県よりそれぞれ1.5倍も高いことだ。短命の原因は高喫煙率、多量飲酒、肥満、塩分摂取量の多さ、低い健診受診率、病院受診の遅さ、通院状況の悪さ、社会環境要因などが考えられ、「職場と学校がターゲット」とした。そこで青森県は、産官学の連携によるオープンイノベーション創造のためのプラットフォームをつくり、「健康未来イノベーションセンター」（弘前大学COI）と「健やか力推進センター」（青森県医師会）の2つのプロジェクトに着手。後者は、県、医師会、弘前大学、みちのく・青森銀行の連携により、約3000人の健康リーダーを育成し、小中学校での健康授業や健康経営認定企業への支援を行うもの。「健康授業は、子どもを介して保護者も巻き込むので、効果大きい。健康経営認定企業も、県の入札の条件にするなどした結果、参画が増えた」とした。前者は、2000項目以上の健康データベースを延べ2万人以上の住民から得て、ビッグデータを用いて疾患予兆の予測をするアプリケーションや予兆因子にもとづく最適予防策を開発・提供するといった社会実装を行うもの。「金儲けを絡ませて企業を巻き込むのがコツ。健康に関心がある人は3割しかおらず、7割を巻き込める企業の力は大きい。全体がWin-winになることが重要」と強調した。

続いて、青森県健康福祉部長の有賀玲子氏は、「データでみる青森県の特徴と健康寿命延伸に向けた取り組み」を紹介。青森県は、全40市町村が平均寿命全国ワースト100位までに入る「短命県」。健康寿命は最下位ではなく、伸びているが、「健康寿命は主観。参考にならないわけではないが、それでOKではない。平均寿命の延伸が重要」と強調した。

糖尿病死亡率や喫煙率がワーストで、身体活動量も全国平均以下、カップラーメンの消費量が多く、塩分摂取量も問題で、子どもの肥満も全年代で全国平均を上回るなどの課題を指摘した上で、「平均寿命を下げているのは30歳代、40歳代の早世。これを改善したい」とした。オール青森で糖尿病リテラシー等を上げるため、健康経営企業を増やし、学校の健康教育を充実させるほか、スーパーマーケットで啓発したり、保険外交員に健康づくりの担い手になってもらうなどの活動を行っていくとした。

また、青森県大鰐町立大鰐小学校教頭の秋谷啓児氏は、健康教育推進事業について報告。学校カリキュラムに健康教育単元計画を盛り込み、例えば家庭科で家の味噌汁を持参し、だしを活用した食育を行うなどした結果、食べ残しが減り、運動が増えるなどの成果が得られたとした。家庭との連携をどのように図るか、さらに「脱・ゆとり」で盛りだくさんの内容になった2020年度からの新しい学習指導要領の中でどのように継続させるかが課題だとした。

教育講演では、「青森県健康長寿大作戦一弱点からの発想」と題し、元青森県むつ保健所長の経歴を持つ防衛庁大臣官房衛生監の椎葉茂樹氏が登壇。青森県には、縄文時代の遺跡から赤ちゃん土偶や赤ちゃんの手形・足型付き土版が出土するなど子どもを思う伝統が古くからあり、また、むつ市出身の種痘法の祖・中川五郎治が文政7年（1824年）に日本ではじめて種痘を行うなど、健康を守る伝統があると説明し、「ピンチはチャンス。先人の思いを伝承することが大事」と呼びかけた。「これからは医療と労働の連携や全世代型の対策をはじめ、産業保健の役割が重要」とした椎葉氏は、喫煙や運動不足などの健康課題の改善に向け、「文化的」なアプローチが重要としたほか、「情報の提供側に正しく伝えてもらうためのアプローチも欠かせない」とマスメディアへの健康教育の必要性を強調した。また、治療と仕事の両立のあり方にも言及し、在職中にがんなどで死去した社員の遺族の就職まで世話をする伊藤忠商事株式会社の支援制度を紹介しながら、企業トップの意識改革の重要性を指摘した。一方、一億総活躍プランで誰もが活躍できるいわば全員参加型の社会づくりの重要性が謳われ、また人づくり革命基本構想で高齢者の就労支援が掲げられていることなどを挙げ、その基盤となる健康寿命延伸の重要性に触れながら、「3年の延伸を目指す健康寿命延伸プランでは、行動経済学やナッジ、インセンティブの活用など、行動変容を促す仕掛けが柱の一つになっており、異業種など多様な主体が健康分野に集まり、ヘルスプロモーションがより浸透する環境ができて

きた。みなさんは、ワクワクするほどの大作戦を立案し、実行できる立場にいる。多くの人を巻き込み、短命県を返上してほしい」とエールを送った。

食料品店が10haに2.2施設ある地域で 高齢者の社会参加増加率が最も大きくなる

JAGES(日本老年学的評価研究)がプレス発表で説明

東京大学大学院都市工学専攻の金洪稷氏はこのほど、食料品店が10ヘクタールに2.2施設ある地域は、高齢者の社会活動への参加増加率が最も大きいとする研究成果を公表した。JAGES（日本老年学的評価研究）のプレス発表で紹介されたもの。

分析対象は、JAGESプロジェクトが2010年と2016年の追跡調査から得られた6737人のうち、転居者等を除いた3881人。その結果、医療・福祉施設は社会活動への参加増加率を最も小さくし、食料品店は最も大きくしていたことが判明。食料品店が10ヘクタールあたり2.2施設あると参加増加率が大きくなることがわかった。都市施設への高いアクセシビリティが社会参加しやすい環境の形成に寄与することが知られているが、調査にあたった金氏は、「食料品店が遠過ぎると行くのを諦め、近過ぎるとすぐに用が済んで、人と会う機会が減ってしまう」と解説。自治体等が買い物環境などを検討する際には、食料品店までの近接性だけでなく、社会参加につながる可能性についても考慮する必要があるとした。また、「例えば買い物弱者対策としての宅配や移動販売に加えて、買い物に伴う人との交流にも目を向けることが重要」とも指摘した。

男性専用の「メンズ・カーブス」を関西初出店 健康寿命延伸を目指し医療費・介護費抑制に寄与へ

女性だけの30分健康体操教室を展開する株式会社カーブスジャパンがプレス発表

女性だけの30分健康体操教室を展開する株式会社カーブスジャパンは10月13日、男性専用スポーツジム「メンズ・カーブス山科竹鼻」を出店した。

地域密着の健康インフラを目指すカーブスは、社会課題解決型事業の拠点を全国2000店舗以上展開。男性向けの拠点として、鳥取県大山町、長野県茅野市、大分県大分市、埼玉県東松山市、長野県安曇野市の5店舗をすでに出店していた。「メンズ・カーブス山科竹鼻」は、地元の要望もあり、関西地区ではじめての出店となる。カーブスでは、健康を支える場を通じ、健康寿命の延伸に取り組み、医療費・介護費の抑制にも寄与するとしている。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

